

公立大学法人山口県立大学の令和元年度
における業務の実績に関する評価の結果

令和2年8月20日

山口県公立大学法人評価委員会

公立大学法人山口県立大学の令和元年度における業務の実績に関する評価の結果

1 評価実施の根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2第1項

2 評価の対象

令和元年度における法人の中期計画（平成30年3月知事認可。計画期間：平成30年度～令和5年度）の進捗状況

3 評価の目的

法人の業務運営の自主的、継続的な見直し、改善を促し、もって、法人の業務の質の向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資する。

4 評価者

山口県公立大学法人評価委員会（委員構成は次表のとおり）

氏名	役職等
成 富 敬	山口大学経済学部教授 【委員長】
小 野 典 子	株式会社アデリー代表取締役社長
首 藤 裕 司	公益財団法人山口県ひとづくり財団 常務理事兼県民学習部長
早 川 幸 江	税理士

（委員長以外50音順）

5 評価を実施した時期

令和2年6月29日から令和2年8月20日まで

6 評価方法の概要

(1) 評価の実施に関する定め

公立大学法人山口県立大学の業務の実績に関する評価の実施要領（平成19年5月山口県公立大学法人評価委員会決定）

(2) 評価の手法

法人の自己評価の結果を活用する間接評価方式

(3) 法人の自己評価の方法（評価項目・評価基準及びその判断の目安の概要）

【最小単位別評価】			【大項目別評価】			【全体評価(総合的な評定)】				
①年度計画の最小項目(48項目)ごとの達成状況を5段階評価			→ 積上	②中期計画の5つの大項目ごとの進捗状況を5段階評価			→ 積上	③中期計画全体の進捗状況を5段階評価		
評点	評語	判断の目安	符号	評語	判断の目安	符号	評語	判断の目安		
5	年度計画を十二分に達成	達成度 120%以上	s	中期計画の進捗は優れて順調	①の評点の単純平均値 4.3以上	S	中期計画の進捗は優れて順調	②の評点の加重平均値 4.3以上		
4	年度計画を十分達成	100%以上 120%未満	a	中期計画の進捗は順調	3.5以上 4.2以下	A	中期計画の進捗は順調	3.5以上 4.2以下		
3	【標準】 年度計画を概ね達成	90%以上 100%未満	b	【標準】 中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上 3.4以下	B	【標準】 中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上 3.4以下		
2	年度計画はやや未達成	70%以上 90%未満	c	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上 2.6以下	C	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上 2.6以下		
1	年度計画は未達成	70%未満	d	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下	D	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下		

注：評点の付け方について

ほぼ計画どおり達成した場合を「標準」とし3点を付す。4点以上は、達成度が計画以上である場合に付すことが基本である。例えば、制度、仕組みを整備する計画の場合、計画に沿って当該制度等を整備した場合は3点を付し、整備された制度等が既に機能を発揮していると認められる場合に4点以上を付すこととなる。

(4) 評価実施の経過

6月29日	法人から業務実績報告書の提出
7月16日	評価委員会開催（第37回）
8月6日	評価委員会開催（第38回）
8月17日	評価書原案決定
8月17日	評価書原案の法人提示
8月20日	評価書原案に対する法人意見の提出
8月20日	評価書の確定

7 評価の結果

(1) 総合的な評定

中期計画の進捗は概ね順調（「標準」のB評価）

【理由】

法人の自己評価による総合的な評定は、「中期計画の進捗は概ね順調」となっている。評価委員会において法人から提出された書類、実地視察、法人関係者からの

ヒアリング等に基づきその妥当性を検証したところ、自己評価は定められた方法に従って行われており、全ての評価項目において自己評価と異なる評定をすべき事項もなかったことから、評価委員会の総合的な評定は、法人の自己評価どおりとすることが妥当であると判断した。

(評定概要)

*法人の自己評価どおりである。

大項目区分	中期計画 (H30～R5) 項目数	年度計画 項目数	評点別項目数 ()は達成度					評点 平均値	大項目区分 ごとの評定
			5点 (120%以上)	4点 (100～120)	3点 (90～100)	2点 (70～90)	1点 (70未満)		
教育研究	32	32	3	6	21	2	0	3.31	b(概ね順調)
業務運営	7	7	0	0	7	0	0	3.00	b(概ね順調)
財務内容	3	3	0	0	3	0	0	3.00	b(概ね順調)
点検・評価	1	1	0	0	1	0	0	3.00	b(概ね順調)
その他	5	5	0	0	5	0	0	3.00	b(概ね順調)
全体	48	48	3	6	37	2	0	3.16	B(概ね順調)

(2) 概況

ア 全体的な状況

山口県立大学は、昭和16年に開設された山口県立女子専門学校を母体とし、昭和25年の山口女子短期大学設置、昭和50年の山口女子大学への改組転換、平成8年の山口県立大学への名称変更及び男女共学化、平成18年の公立大学法人化を経て現在に至っている。

法人化後の大学においては、地域における知の拠点として、健康や文化に関する専門的な教育研究を行うとともに、人材の育成や研究成果の社会への還元による地域貢献活動を積極的に展開するなど、地域社会の発展に寄与する存在感ある「地域貢献型大学」となることを目指し、中期目標、中期計画及び年度計画に基づき、教育研究の質の向上や業務運営の改善に積極的に取り組んできたところである。

平成30年度からの第3期中期目標期間では、これまで築いてきた土台をしっかりと固めつつ飛躍に向けてさらなる深化を目指している。今後予想される地域や時代のニーズにあった人材を育成し、地域を牽引すべく、「飛躍へのさらなる挑戦」をキーワードに、「地域で共創できる人材の育成」と「地域に不可欠な大学の確立」を柱とし、教育・研究活動が地域貢献と融合し、さらに大学と地域がウィンウィンの関係となるような好循環を創出する大地共創を確立するための取組として48項目を設定した。

その実績について見ると、まず、教育については、全学教育の新カリキュラムについて、すべての科目群で「学力の三要素」をバランスよく身につけることを可能とする編成に改革する観点から、現在の科目を4つの科目群にまとめ直し、「基盤教育」

として再編した。

また、前年度に抽出された地域連携教育の現状及び課題を整理し、教育手法や成果の適切な評価方法を確立するためのPBL（課題解決型教育プログラム）研究会を設置し、他大学との意見交換も踏まえ、県内高等教育機関が利用できる「山口県版PBL運用マニュアル」を完成させた。

国家試験合格率に関しては、精神保健福祉士、看護師、保健師及び助産師については、数値目標が十二分に達成され、管理栄養士についても目標は下回ったものの、依然として高い合格率を維持している。

一方、社会福祉士については、平成30年度を5.6ポイント上回る結果となっているが、依然として目標を下回っている。

大学院教育については、地域社会のニーズや修了生の地域貢献の状況を踏まえたカリキュラムの策定に取り組むなど、地域に貢献できる人材育成を着実に推進している。今後は、行政職員も対象とした大学院教育等の推進が期待される。

次に、学生支援については、学生へのキャリア教育・就職支援アンケートの結果などを踏まえて、新たに業種別の受験報告を提供することや個別カウンセリングの充実に取り組むとともに、関係機関と連携した就職ガイダンスの開催やインターンシップへの参加促進等を行った結果、就職決定率は100%と数値目標が十二分に達成されている。

研究については、昨年度に引き続き、「大地共創研究型」の助成申請枠を設けて、県政課題や地域課題に対して組織的かつ継続的に取り組んでおり、令和2年度から学長を本部長とする研究推進本部が始動することから、今後はより戦略的な研究支援が期待される。

地域貢献については、県や包括連携協定先など様々な主体と地域課題や研究シーズの共有を図り、課題解決に向けた研究等に取り組むとともに、新たなシーズ発見の場として期待されるコンソーシアムの発足に向けた意見交換を行うなど、着実に取組が進められている。

一方、県内就職割合は40.5%と、目標の50%及び平成30年度の実績49.7%を大きく下回る結果となっており、引き続き、地域連携活動や県内企業の紹介、山口県の魅力の発信など、県内就職を促進する取組の強化が求められる。

業務運営については、より機能的な組織編制を実現するため、策定した方針に基づいて組織改編を実施したほか、大学の情報発信においては、新たに報道関係者向けにメールマガジンの配信を開始するなど、業務運営の改善及び効率化に向けた取組が着実に進められている。

財務については、自主財源の確保に向け、寄附案内の広報や就職実績がある企業への訪問を行った結果、平成30年度と比較して寄附金の受入れ額が増加しており、大学

の取組の成果が認められる。

自己点検・評価については、当評価委員会の評価結果を、学内審議会等において報告し、全学で課題を共有するとともに、大学認証評価において努力課題とされた事項に係る対応が完了して改善報告書が取りまとめられるなど、着実に取組が実施されている。

その他業務運営に関する重要事項については、「情報化推進の方針と整備計画（グランドデザイン）」案を作成し、情報管理体制の整備を進めるとともに、図書館資料全般の収集に係る方針の策定や新図書館の運営の仕組みづくりを行うなど、法令遵守及び危機管理などのその他の事項も含め、取組が着実に実施されている。

以上のことから、令和元年度における法人の中期計画の進捗は、一部進捗の遅れがみられるものの、全体として概ね順調であると評価できる。進捗の遅れが見られる項目について重点的に対策が講じられ、より良い評価につながることを期待する。

イ 大項目ごとの状況

全体的な状況に掲げた事項に関連し、特記すべき長所や問題点を以下に列挙する。

（文末のNo. は該当する中期計画の番号。白抜数字は評点）

(ア) 教育研究等の質の向上に関する事項

教 育

- ① 全学教育の新カリキュラムについて、「学力の三要素」をすべての科目群でバランスよく身につけることを可能とする構成や地域社会の諸課題を解決する基礎的な能力を身につけるといった観点から、現在の科目を4つの科目群にまとめ直し、「基盤教育」として再編するなど、不確実な未来を切り拓く力を身に付けさせるための所要の取組が進められている。今後も、データサイエンス分野など地域や企業のニーズに即した教育研究の充実を期待する。（No. 1, 2） **3**
- ② 大地共創教育プロジェクトにPBL研究会を設置し、前年度に抽出された地域連携教育の課題等の整理や他大学との意見交換等を行いながら、授業の展開方法や成果の評価方法を例示した「山口県版PBL運用マニュアル」を完成させており、今後は、地域・企業と大学が協働した人材育成の更なる展開が期待される。（No. 4） **4**
- ③ 卒業生全員が在学中に各種演習等で地域に向けた学外発表を複数回経験するとともに、地域の各機関と連携した少人数向け教育プログラムの履修を通じ、和紙や染織など地域文化や地域産業資源に関連する実践的な経験を積んだ学生を増やしており、年度計画を十分達成している。（No. 8） **4**

- ④ 社会福祉士の国家試験合格率は55.1%であり、平成30年度と比較して5.6ポイント上昇したものの、70%以上とした目標はやや未達成である。新卒の全国平均合格率（56.0%）も下回っている状況にあり、引き続き合格率の向上に向けた対策を講じる必要がある。（No. 11） **2**
- ⑤ 精神保健福祉士の国家試験合格率は94.1%であり、70%以上とした目標を十二分に達成している。（No. 12） **5**
- ⑥ 看護師、保健師及び助産師の国家試験合格率は、すべて100%であり、100%を目指すとした目標を十二分に達成している。（No. 14） **5**
- ⑦ 管理栄養士の国家試験合格率は95.5%であり、高い合格率を維持するとともに、平成30年度の実績(93.9%)を上回っている。（No. 16） **4**
- ⑧ 大学院教育については、地域社会のニーズや修了生の地域貢献の状況を踏まえたカリキュラムの策定に取り組むなど、地域に貢献できる人材育成を着実に推進しており、今後は、行政職員も対象とした大学院教育を推進するなど、リカレント教育の機能強化も含めた取組が期待される。（No. 17, 18） **3**

学生支援

- ① 障害のある学生や外国人留学生をはじめとした多様な学生に対し、関係部局で連携を図りながら、年間の事業計画に沿った支援を実施するとともに、学生調査を基に学修環境等の改善に取り組むなど、所要の取組が進められている。引き続き、経済的に困窮する学生に対する授業料減免制度の周知の徹底など、学生の目線に立ったきめ細やかな対応を期待する。（No. 20） **3**
- ② 4年生対象のキャリア教育・就職支援アンケートの結果等を踏まえ、毎月のキャリア教育委員会において具体的方策を検討し、新たに受験報告を業種別に提供することや個別カウンセリングの充実などに取り組んでいる。
また、関係機関と連携した就職ガイダンスの開催やインターンシップへの参加促進等の結果、就職決定率は100%であり、100%を目指すとした目標を十二分に達成しており、今後も各学科の特性や学年進行に合わせたキャリア教育・就職支援の充実を期待する。（No. 21） **4**（No. 22） **5**

研究

- ① ピアレビューの実施や申請に関するFDの開催、URAによる申請調書の精査等による支援の結果、科研費申請件数は53件と平成30年度に比べて9件増えて、採択率・額ともに増加しており、今後の更なる取組を期待する。（No. 24） **3**

- ② 昨年度に引き続き研究創作活動助成の申請枠にグループ研究による「大地共創研究型」を設けて4件の研究課題を採択し、県政課題や地域課題に対して組織的かつ継続的に取り組むとともに、令和2年度から学長を本部長とする研究推進本部を設置することを決め、年度計画を十分達成している。今後はより戦略的な研究支援のもと、「大地共創研究」の進展が期待される。(No. 25) **4**

地域貢献

- ① 入学者に占める県内生割合は46.0%と、目標の60%には届かなかったものの、平成30年度の実績(46.1%)と同水準を維持しており、引き続き、目標の達成に向けた更なる取組を期待する。(No. 26) **3**
- ② 卒業生の県内定着に向け、関係機関と連携した県内企業合同説明会や個別相談、就職情報の提供、インターンシップなどのマッチングプログラムの実施に取り組んでいるものの、令和元年度の県内就職率の実績は40.5%と、平成30年度実績と比較して9.2ポイント下回る結果となっている。社会情勢に左右される面も大きいですが、引き続き地域連携活動や県内企業の紹介、山口県の魅力の発信等を通じて、県外出身者も含めた卒業生の県内就職率を高めるための取組を期待する。(No. 27) **2**
- ③ 山口県の関係部署との情報交換会等を通じて、県政や地域課題解決に向けた研究ニーズを収集し、新規の受託事業に結びつけるとともに、包括連携協定を結ぶ防府市と3件の共同研究を実施している。
- また、大学と関係の深いステークホルダーを招いて大地共創コンソーシアム準備会議を開催し、新たなシーズの発見が期待されるコンソーシアムの発足に向けた外部との意見交換も行っており、県の政策形成や地域の諸課題解決に向けたシンクタンク機能の更なる強化を期待する。(No. 32) **4**

(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ① 機能的な組織編制や合議体制の確立のため、具体的な事務分掌や人員配置、各種委員会等の協議体の位置づけなどについて整理・検討し、組織改編が実施されている。(No. 33) **3**
- ② パブリシティに関する研修会の開催や報道関係者に向けた新たなメールマガジンの配信開始など、積極的な情報発信に向けた仕組みづくりが着実に進められている。(No. 39) **3**

(ウ) 財務内容の改善に関する事項

新たな寄附の受入れにつなげるため、寄附案内チラシの同窓会総会等での配布や卒業生の就職実績がある施設への訪問を行うとともに、企業がプロジェクト経費を負担するPBLを立ち上げるなど、自主財源の確保に向けた努力が見受けられる。

(No. 40) **3**

(エ) 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する事項

当評価委員会における評価及び大学認証評価の結果並びにその対応状況等が継続的に公表されているなど、所要の取組が進められている。(No. 43) **3**

(オ) その他業務運営に関する重要事項

① 図書館の利用環境及び図書管理体制の整備に向け、利用ガイダンスの実施やアンケート等による利用環境の改善を進めるとともに、図書館資料全般の収集方針の策定や新キャンパス図書館の活用に向けた運営の仕組みづくりを行うなど、所要の取組が進められている。(No. 46) **3**

② 新型コロナウイルス感染症対策として各棟出入口への消毒液の設置や手洗い、マスクの着用、咳エチケット、換気の実施等について周知を徹底するなど、安全衛生管理に関する所要の取組が着実に実施されている。(No. 47) **3**

(3) 従前の評価結果等の法人の業務運営への活用状況

平成30年度に係る業務の実績に関する評価において、評価委員会が中期計画の遅れとして指摘した4項目についても、改善等に向けた所要の措置が講じられるなど、評価結果が業務運営に着実に反映されている。

① 全学教育のカリキュラムの見直し [No. 1, 2]

全学教育の新カリキュラムについて、すべての科目群で「学力の三要素」をバランスよく身につけることを可能とする編成に改革する観点から、現在の科目を4つの科目群にまとめ直し、「基盤教育」として再編した。

② 社会福祉士国家試験合格率の維持向上 [No. 11]

資格スクール講師による受験対策講座の導入のほか、各種資格取得支援プログラムを計画的に実施し、合格率は55.1%に向上した。

③ 教育研究及び大学運営にかかる情報管理体制の整備 [No. 45]

大学の情報基盤システムに係る分析を実施して学内で協議を行い、「情報化推進の方針と整備計画（グランドデザイン）」案を作成した。

④ 図書館の利用環境及び図書管理体制の整備 [No. 46]

図書館資料全般の収集について検討を行い、「山口県立大学図書館資料収集方針」を策定した。

(4) 法人による自己評価結果と異なる評価を行った事項
なし

8 法人に対する勧告
なし

9 法人からの意見の申出とその対応
なし

10 項目別評価結果総括表
(別表のとおり)

令和元年度の事業年度評価に係る項目別評価結果総括表

区 分	中期計画項目数 ①	最小単位別評価の対象項目数(年度計画項目数) ②	最小単位別評価の評点の内訳(個数)						最小単位別評価の評点 平均値 ⑨	最小単位別評価の評点の内訳(構成割合(%))							大項目別評価 (評定) ⑰	大項目 のウェイト ⑱	備考
			5点 ③	4点 ④	3点 ⑤	2点 ⑥	1点 ⑦	計 ⑧		5点 ⑩	4点 ⑪	3点 ⑫	2点 ⑬	1点 ⑭	計 ⑮	3点以上 の評点が占める割合 ⑯			
第1 教育研究等の質の向上	32	32	3	6	21	2		32	3.31	9.4	18.8	65.6	6.3		100.0	93.8	b	0.50	
(再掲含む単純計)	33	33	3	7	21	2		33	3.33	9.1	21.2	63.6	6.1		100.0	93.9			再掲(No.25)
1 教育	19	19	2	3	13	1		19	3.32	10.5	15.8	68.4	5.3		100.0	94.7			
(1)特色ある教育の推進	18	18	2	3	12	1		18	3.33	11.1	16.7	66.7	5.6		100.0	94.4			
(2)大学教育の質の向上に資する教育内容・教育方法の改善・検証	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 学生支援	3	3	1	1	1			3	4.00	33.3	33.3	33.3			100.0	100.0			
3 研究	3	3		1	2			3	3.33		33.3	66.7			100.0	100.0			
4 地域貢献	8	8		2	5	1		8	3.13		25.0	62.5	12.5		100.0	87.5			再掲(No.25)
第2 業務運営の改善及び効率化	7	7			7			7	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.20	
1 事務等の合理化の継続的推進	3	3			3			3	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 人事評価制度等による職能開発の推進	2	2			2			2	3.00			100.0			100.0	100.0			
3 働きやすい職場環境の整備	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
4 大学の情報発信の仕組み構築	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
第3 財務内容の改善	3	3			3			3	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.20	
1 自主財源の確保	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 経費の抑制	2	2			2			2	3.00			100.0			100.0	100.0			
第4 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.05	
第5 その他の業務運営	5	5			5			5	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.05	
1 施設設備の整備、活用等	3	3			3			3	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 安全衛生管理	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
3 法令遵守及び危機管理	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
単純合計(ウェイト非考慮)	48	48	3	6	37	2		48	3.21	6.3	12.5	77.1	4.2		100.0	95.8			
全体評価									3.16	4.7	9.4	82.8	3.1		100.0	96.9		1.00	